

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月5日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1332 URL http://www.nissui.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 的埜明世  
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画IR部長(氏名) 広井洋一郎 (TEL) 03-6206-7057  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	526,828	△3.0	19,068	△4.2	21,613	△5.3	14,791	△3.2
2019年3月期第3四半期	543,261	6.1	19,899	△2.5	22,812	7.9	15,273	△6.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 11,566百万円(△25.4%) 2019年3月期第3四半期 15,501百万円(△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	47.54	—
2019年3月期第3四半期	49.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	500,636	173,924	30.9
2019年3月期	477,913	166,158	30.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 154,728百万円 2019年3月期 146,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2020年3月期	—	4.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△1.7	24,000	10.7	26,500	4.5	17,500	13.8	56.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	312,430,277株	2019年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,287,389株	2019年3月期	1,284,069株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	311,144,642株	2019年3月期3Q	311,319,364株

(注)当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数330,500株、期中平均株式数330,500株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、輸出の減少や製造業を中心に企業収益に弱さが見られ、消費税増税の影響による景気下振れリスクなども懸念される先行き不透明な状況でした。

世界経済（連結対象期間1-9月）につきましては、米中貿易摩擦の長期化やEU諸国の政治動向、中東情勢の不安定化などが懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。米国では個人消費は緩やかに増加したものの、設備投資の減少や輸出の伸び悩みが見られました。また、欧州では個人消費は緩やかに増加しましたが、景気に弱い動きが見られ、中国では景気減速の傾向が続きました。

当社および当社グループにつきましては、南米の鮭鱒養殖事業は順調に推移しましたが、その他事業（注1）に加え、チルド事業、国内の漁撈・養殖事業が苦戦しました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は5,268億28百万円（前年同期比164億32百万円減）、営業利益は190億68百万円（前年同期比8億31百万円減）、経常利益は216億13百万円（前年同期比11億99百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147億91百万円（前年同期比4億82百万円減）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2020年3月期 第3四半期	526,828	19,068	21,613	14,791
2019年3月期 第3四半期	543,261	19,899	22,812	15,273
前年同期増減	△16,432	△831	△1,199	△482
前年同期比	97.0%	95.8%	94.7%	96.8%

(注) 2019年2月よりチルド事業の取引形態をセンターフィー（販売費）と売上高を相殺する価格決定方式に変更しており、前第3四半期累計期間の売上高にはセンターフィー7,393百万円が含まれております。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	224,582	△2,116	99.1%	10,465	699	107.2%
食品事業	256,022	△2,265	99.1%	9,835	△504	95.1%
ファイン事業	20,195	597	103.0%	1,964	0	100.0%
物流事業	12,769	△48	99.6%	1,584	△71	95.7%
その他	13,258	△12,600	51.3%	102	△766	11.8%
全社経費	—	—	—%	△4,883	△188	104.0%
合計	526,828	△16,432	97.0%	19,068	△831	95.8%

## (1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は2,245億82百万円（前年同期比21億16百万円減）となり、営業利益は104億65百万円（前年同期比6億99百万円増）となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

- ・さばやあじの大幅な漁獲減に加え、かつおの魚価下落などもあり減収・減益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・まぐろは販売数量が増加したものの販売価格の下落や在庫評価減があり、また、鮭鱒は第1四半期に発生した稚魚の生育不良などがありましたので増収・減益となりました。

【南米】

- ・鮭鱒は一昨年の稚魚斃死の影響もなくなり販売数量が回復し、販売価格も堅調に推移したことにより大幅な増収・増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で減収、増益

【日本】

- ・鮭鱒やぶりの販売が順調に推移し増益となりました。

【北米】

- ・すりみやフィレの販売価格が堅調に推移し増収となりましたが、コスト増があり減益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・為替の影響に加え、一部魚種の取扱数量の減少があり減収・減益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は2,560億22百万円(前年同期比22億65百万円減)となり、営業利益は98億35百万円(前年同期比5億4百万円減)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・冷凍野菜や業務用冷凍食品、魚肉ソーセージの販売が好調に推移し増収・増益となりました。

【北米】

- ・家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品とも販売が好調に推移したことに加え、業務用冷凍食品の生産性が改善したことにより増収・増益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・チルド商品、ベジタル商品(注2)の販売が堅調に推移し増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

- ・取引形態変更(注3)に加え、天候不順による販売数量減少や新工場の減価償却費などのコスト増があり減収・減益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能的原料(注4)、機能的食品(注5)、および診断薬、医薬品などの生産・販売を行っております。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は201億95百万円(前年同期比5億97百万円増)となり、営業利益は19億64百万円(前年同期比0百万円増)となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・機能性原料の販売が前年に続き国内外とも順調に推移しましたので増収となりました。

【診断薬、医薬品】

・診断薬・医薬品の販売が堅調に推移し増収となりましたが、販売構成比の変化により原価率が上昇し減益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

物流事業では売上高は127億69百万円(前年同期比48百万円減)となり、営業利益は15億84百万円(前年同期比71百万円減)となりました。

・事業は順調に推移したものの、第1四半期に一部のグループ会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更した影響などがあり減益となりました。

(注1) エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(注2) 畜肉・魚を使用しない植物由来タンパク質食品。

(注3) 2019年2月よりセンターフィー(販売費)と売上高を相殺する価格決定方式に変更。

(注4) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注5) 主に通信販売している特定保健用食品「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、2,613億11百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が108億66百万円増加したこと、商品及び製品が55億85百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、2,393億24百万円となりました。これは有形固定資産が66億16百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、5,006億36百万円となり、ROAは4.3%となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、2,149億31百万円となりました。これは短期借入金が239億15百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が70億63百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、1,117億80百万円となりました。これは長期借入金が15億11百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、3,267億11百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて77億65百万円増加し、1,739億24百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を147億91百万円計上したこと、為替換算調整勘定が38億98百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月5日に公表の業績予想については変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,904	7,641
受取手形及び売掛金	88,753	99,619
商品及び製品	65,619	71,204
仕掛品	29,397	31,264
原材料及び貯蔵品	33,734	35,725
その他	21,578	16,166
貸倒引当金	△384	△309
流動資産合計	247,603	261,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,088	56,612
その他（純額）	80,437	87,529
有形固定資産合計	137,525	144,141
無形固定資産		
のれん	276	706
その他	10,427	9,855
無形固定資産合計	10,704	10,561
投資その他の資産		
投資有価証券	69,024	69,379
その他	17,997	20,001
貸倒引当金	△4,942	△4,759
投資その他の資産合計	82,080	84,620
固定資産合計	230,309	239,324
資産合計	477,913	500,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,424	42,361
短期借入金	104,078	127,994
未払法人税等	3,735	2,904
未払費用	27,459	27,715
引当金	3,545	1,442
その他	14,455	12,513
流動負債合計	202,699	214,931
固定負債		
長期借入金	86,979	88,490
引当金	109	133
退職給付に係る負債	11,789	11,491
その他	10,176	11,664
固定負債合計	109,054	111,780
負債合計	311,754	326,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,757	21,625
利益剰余金	83,988	96,259
自己株式	△471	△474
株主資本合計	135,960	148,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,077	11,577
繰延ヘッジ損益	283	38
為替換算調整勘定	1,945	△1,952
退職給付に係る調整累計額	△2,941	△3,030
その他の包括利益累計額合計	10,365	6,632
非支配株主持分	19,832	19,195
純資産合計	166,158	173,924
負債純資産合計	477,913	500,636



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	543,261	526,828
売上原価	433,811	424,081
売上総利益	109,449	102,747
販売費及び一般管理費	89,549	83,679
営業利益	19,899	19,068
営業外収益		
受取利息	149	184
受取配当金	422	444
為替差益	535	28
持分法による投資利益	2,424	2,597
助成金収入	423	326
雑収入	376	452
営業外収益合計	4,331	4,033
営業外費用		
支払利息	1,337	1,214
雑支出	80	273
営業外費用合計	1,418	1,487
経常利益	22,812	21,613
特別利益		
固定資産売却益	526	192
投資有価証券売却益	11	53
関係会社株式売却益	17	9
持分変動利益	—	11
特別利益合計	555	267
特別損失		
固定資産処分損	224	302
減損損失	137	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	2	128
関係会社出資金売却損	1	—
工場移転損失	—	103
特別損失合計	365	535
税金等調整前四半期純利益	23,002	21,345
法人税、住民税及び事業税	4,658	4,819
法人税等調整額	2,415	1,292
法人税等合計	7,073	6,111
四半期純利益	15,928	15,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	655	442
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,273	14,791

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	15,928	15,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661	486
繰延ヘッジ損益	470	127
為替換算調整勘定	43	△2,337
退職給付に係る調整額	△392	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,211	△1,859
その他の包括利益合計	△427	△3,667
四半期包括利益	15,501	11,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,885	11,058
非支配株主に係る四半期包括利益	616	507

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	226,698	258,287	19,598	12,817	517,402	25,858	543,261	—	543,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,556	2,651	417	7,013	21,639	1,608	23,247	△23,247	—
計	238,255	260,938	20,015	19,831	539,041	27,467	566,508	△23,247	543,261
セグメント利益	9,765	10,339	1,964	1,655	23,724	869	24,593	△4,694	19,899

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△4,694百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては137百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	224,582	256,022	20,195	12,769	513,570	13,258	526,828	—	526,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,888	2,626	223	7,509	22,248	1,451	23,699	△23,699	—
計	236,471	258,649	20,419	20,279	535,818	14,709	550,528	△23,699	526,828
セグメント利益	10,465	9,835	1,964	1,584	23,849	102	23,951	△4,883	19,068

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△4,883百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,942百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、組織編成の見直しに伴い、従来「食品事業」セグメントに分類しておりました連結子会社の一部のセグメント区分を、「食品事業」及び「水産事業」セグメントの2区分に変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント売上高及びセグメント利益については、変更後の算定方法により作成しております。